

地域を強くするヒント

地域経済循環分析 活用事例集

Contents

P1 | 地域循環共生圏について知ろう

P2 | 地域が目指す経済のあり方

P3 | 地域の強みと弱みを把握する
地域経済循環分析

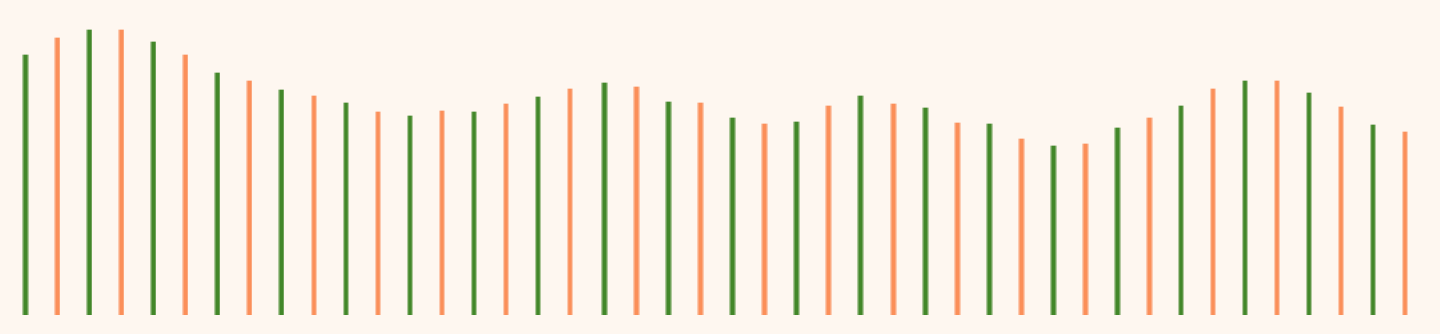
P4 | 施策の効果を把握する
経済波及効果分析

P5 | 地域を強くする施策・事業立案のプロセス

P6~16 | 活用事例

神奈川県川崎市 / 北海道松前町
長野県阿智村 / ちいき未来研究所
青梅商工会議所・日本商工会議所
静岡県袋井市 / 長野県飯島町
東北医科薬科大学
広島県福山市 / 宮城県仙台市

P17 | 「地域のすがた」を把握する
経済指標分析



地域循環共生圏について知ろう

地域循環共生圏のコンセプト

地域の資源や人材、資金を活用しながら

環境・社会・経済の統合的向上を目指す

◆ 自立・分散型の持続可能な社会を目指す考え方

地域循環共生圏とは、地域資源を持続的に活用して環境・経済・社会を統合的に向上していく事業を生み出し続けることで、地域課題を解決し続ける「自立した地域」を作るとともに、それぞれの地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方です。

地域循環共生圏の3原則

地域循環共生圏の3原則

1. 地域の主体性 = オーナーシップ
2. 地域内外との協働 = パートナーシップ
3. 環境・社会・経済課題の同時解決

「地域指標分析」では、地域の「環境」「社会」「経済」の状況を、地域の資源、人材、資金面から把握するよ。

このプラットフォームが

地域資源
人材
資金

を活用して

環境・社会・経済の
統合的向上 をめざす

「地域経済循環分析」と「経済波及効果分析」はこの「経済」を強くするための手法だよ。

＼地域の主体性／
オーナーシップ

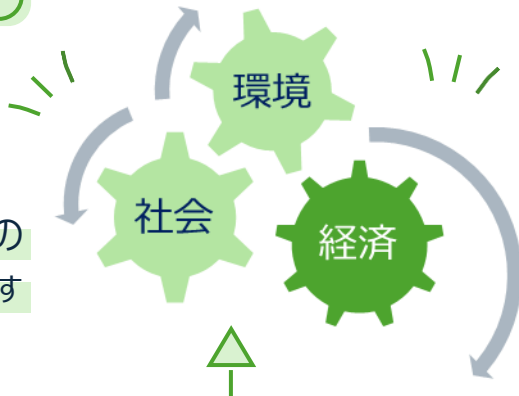
＼地域内外との協働／
パートナーシップ

共生圏づくりのプラットフォームを形成

地域の人々が主体性（＝オーナーシップ）を発揮し、地域内外の様々な人たちと協働（＝パートナーシップ）するための「地域プラットフォーム」をつくることで、環境・社会・経済課題の同時解決につながっていきます。

地域循環共生圏では、自然資本を持続的に活用し、資源やエネルギーを地域で循環させることにより「環境」を向上させ、その過程で地域の抱える課題に目を向け、解決していくことで、「社会」を向上させます。

そのような事業の採算を確保し、持続させることはもちろん、地域経済を潤すよう工夫することで、「経済」を向上させます。



Next ▶ 経済を強くするには？「地域が目指す経済のあり方」を見てみよう！

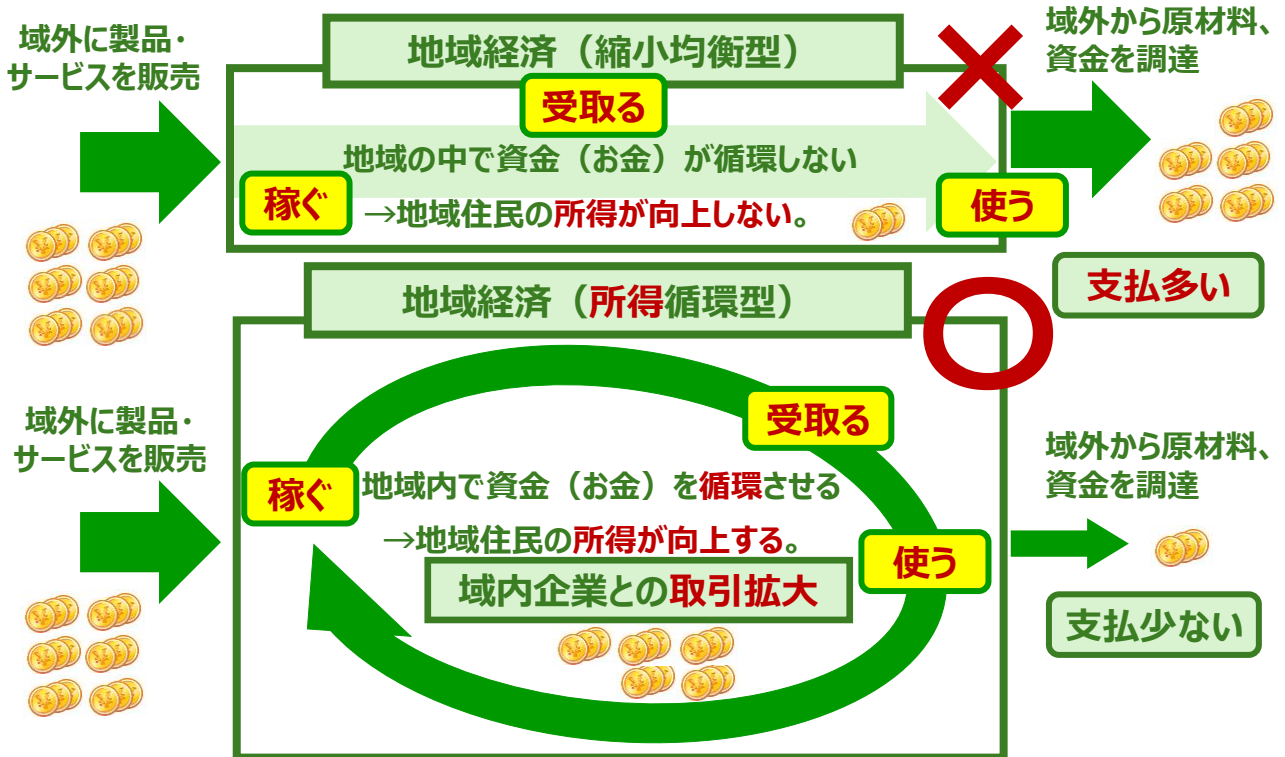
地域が目指す経済のあり方

地域で稼ぐ力をつけ、お金を循環させることで

「地域を強く」する

「地域」の経済を強くするとはどういうことか？

地方創生事業について、プロジェクトそのものの利益を確保するだけでなく、地域経済への影響・効果も考慮し、地域企業との取引や地域資金等を活用することが大切です。



「地域を強く」するにはどうすればよいか？

「地域の“稼ぐ力”を高めること」と「地域で所得を循環させること」で地域を強くすることができます。

地域の“稼ぐ力”を高める

核となる産業の育成	地域内取引の核となる産業を育てる
域内調達の活発化	地域内での受発注を増やす
地域間取引の活発化	地域が得意な産業で所得を獲得し、不得意な産業は域外へ頼る

地域で所得を循環させる

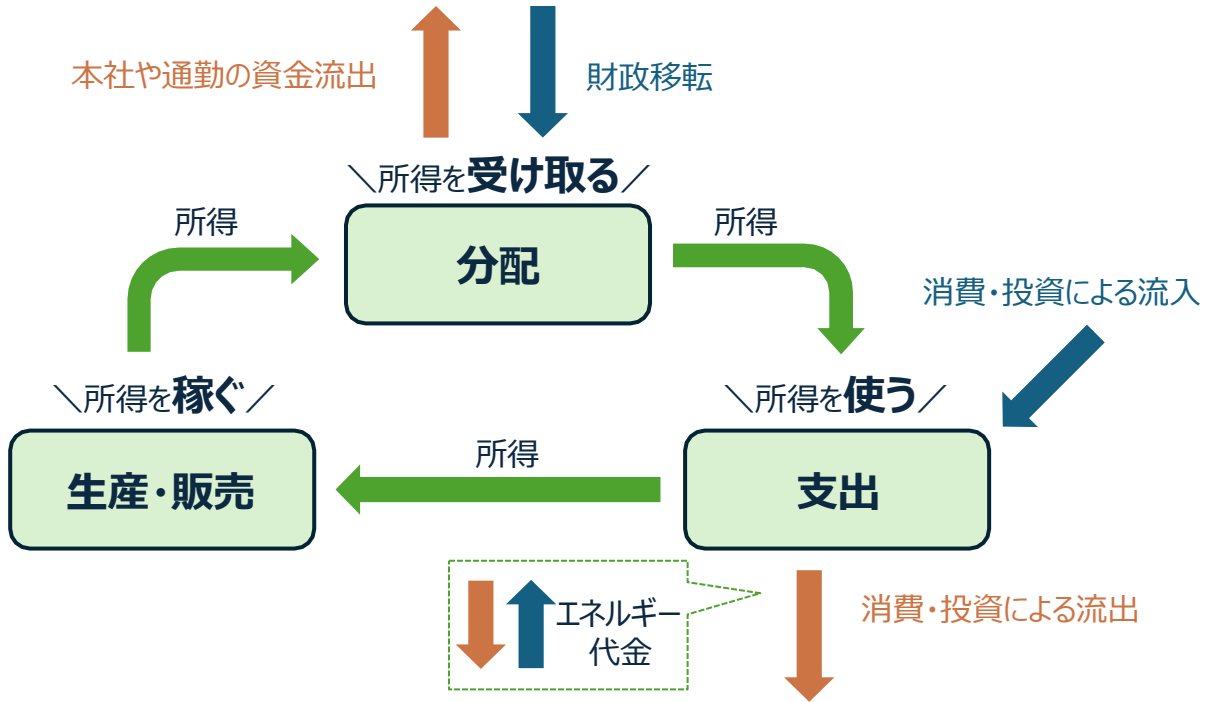
地域企業の活躍	地域の資金、資源、人材を活用する
所得を流出させない	地域に消費や投資を呼び込み流出を抑える など

Next ▶ 地域経済循環分析と経済波及効果分析を使ってみよう！

地域の強みと弱みを把握する 地域経済循環分析

所得の循環を生産・分配・所得の三面で捉える

地域経済循環分析では、最初に地域のお金（所得）の流れを「**生産**（稼ぐ）」「**分配**（受け取る）」「**支出**（使う）」の三面で把握します。



地域経済循環分析自動作成ツールでできること

◆ 地域の長所、短所を把握する

地域経済循環分析ツールでは、地域の長所と短所を把握できます。地域が抱えている課題（短所）を、長所を活かしながら克服していくことが重要です。

どうやって長所と短所を把握するの？ 一例をご紹介します

地域の強みの産業はなにか	競争力の高い産業、得意な産業、域外から所得を稼ぐ産業など、様々な切り口で強みの産業を把握します。
産業クラスターが形成されているか	競争力の高い産業、得意な産業と関連産業のつながりが強いことは地域の長所となります。
所得が域外に漏れていないか	本社への所得移転、消費や投資による域外への所得流出が少なければ、それは地域の長所です。

◆ 施策の方向性を検討

上記の分析結果から、地域の課題を解決するための施策の方向性を検討します。地域の“稼ぐ力”を高めること、地域で所得を循環させることで、地域経済が強くなります。

調べたい市区町村（複数市選択で圏域設定も可能）を設定するだけでデータが自動で出力されるから、資料作りも簡単だよ。

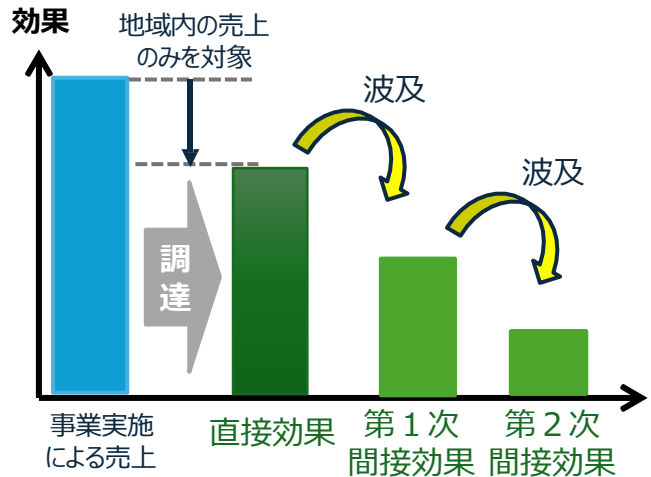


施策の効果を把握する 経済波及効果分析

施策がもたらす地域への経済効果をシミュレーション

経済波及効果分析ツールでは、施策実施により発生する地域内の売上（**直接効果**）と、地域内で取引のある原材料等の売上（**第1次間接効果**）、それらの売上が地域内で消費に回ることによって生じる**第2次間接効果**を把握することができます。

事業期間が複数年にわたる場合は現在価値を事業期間で合計した事業効果の累積値を算出します。



経済波及効果分析ツールでできること

◆20個の施策メニューにおいて経済波及効果を分析できる

経済波及効果分析ツールでは、環境施策、地域施策合わせて20個ものメニューで経済波及効果を分析できます。

地域経済波及効果分析ツールで分析できる施策メニュー

環境施策

- 1 | 太陽光発電（売電）
- 2 | 太陽光発電（自家消費）
- 3 | 木質バイオマス発電（売電）
- 4 | 中小水力発電（売電）
- 5 | 地熱発電（売電）
- 6 | 陸上風力発電（売電）
- 7 | 洋上風力発電（売電）
- 8 | 熱供給
- 9 | 食品廃棄物リサイクル

地域施策

- 1 | 空き家対策（移住による居住人口の増加）
- 2 | 高齢者の健康推進（元気高齢者の増加）
- 3 | 少子化対策（子どもの増加）
- 4 | 観光振興（観光客の増加）
- 5 | 設備投資（設備投資の増加）
- 6 | 高効率ボイラー等の設備投資（省エネによる節約）
- 7 | 公共事業（公共投資の増加）
- 8 | 域外への販路開拓（域外への販売額の増加）
- 9 | 域内調達の増加（地域内企業取引の増加）
- 10 | 中心市街地活性化（地元商店街での消費の増加）
- 11 | 企業誘致（域内生産の増加）

◆施策実施の事前シミュレーション、事後評価ができる

入力画面で事業スキームを自由に設定でき、施策を行うと地域にどのくらいの経済効果が生まれるか、事前シミュレーション、事後評価をすることができます。

事業スキーム上の域内調達率などの設定や実施する地域によってその経済効果は大きく変わるんだね。



地域を強くする施策・事業立案のプロセス

地域課題の解決につながる施策・事業立案に向けた①～④のステップそれぞれで、地域経済循環分析自動作成ツール・経済波及効果分析ツールを活用できるよ。



①地域の所得循環構造の把握

- 各地域の生産・分配・支出の特徴を分析し、どの程度地域から資金が流出しているか等を把握する
- 使えるツール：地域経済循環分析自動作成ツール
- 関連事例：神奈川県川崎市(p6)、北海道松前町(p7)

②地域の産業の強み・弱みの把握

- 地域の産業の生産性や産業間の取引等の特徴を分析し、産業の強み・弱みを把握する
- 使えるツール：地域経済循環分析自動作成ツール
- 関連事例：長野県阿智村(p8)、ちいき未来研究所(p9)、青梅商工会議所・日本商工会議所(p10)

③施策の方向性やビジョンの検討、合意形成

- 地域の「長所」を活かし、「短所」を補う施策の方向性やビジョンの検討、ビジョンの実現に向けた合意形成プロセスに、客観的データを活用する
- 使えるツール：地域経済循環分析自動作成ツール
- 関連事例：静岡県袋井市(p11)、長野県飯島町(p12)、東北医科薬科大学(p13)

④具体的な事業の立案

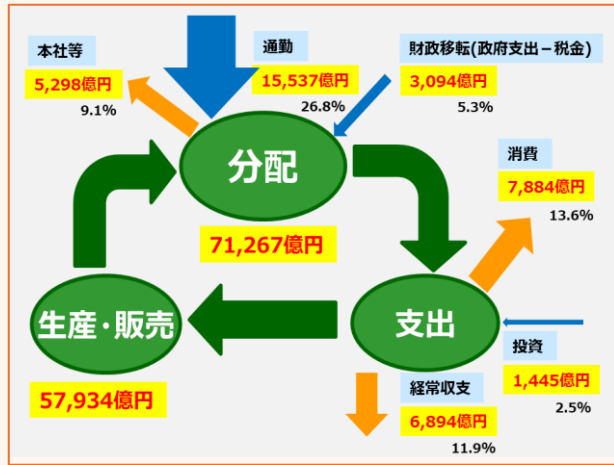
- 地域経済への波及効果が大きく、地域課題の解決にもつながるような事業を考える。
- 使えるツール：地域経済循環分析自動作成ツール、経済波及効果分析ツール
- 関連事例：広島県福山市(p14)、宮城県仙台市(p15)

Next ▶ このプロセスの①～④について、ツールの活用事例を見てみよう！

大規模都市に接する市の経済状態を把握

◆地域経済を様々な視点から読み解くため、地域経済循環分析を活用

【川崎市の地域所得循環構造図】



中堅・若手職員でプロジェクトチームを作り、市の経済状況や政策課題を分析・研究したんだ。



地域の経済状況を把握

分析結果から、
「分配面」
⇒隣接している23区等への通勤者が多く、労働力が流出し、所得は流入している
「支出面」
⇒消費の流出が大きい
といった地域の経済状況を把握しました。

◆他都市との比較で戦略を考える

川崎市では令和7年度に「かわさき産業振興プラン」を改定しました。その産業振興プランの「コラム」に、地域経済循環分析の結果を掲載しています。

大規模都市と接している川崎市において、近隣都市の経済状況を把握・比較できたことは、大きなメリットでした。

近隣都市との比較等を通じて、得意な部分で所得を稼ぐこと、地域内で取引を拡大させること、伸びしろのある産業を磨くことなど川崎市が稼ぐ力を高めるための基本的な考え方を考察しました。

また、大規模都市と隣接している特性を踏まえ、消費の流出を抑えるために、市内での消費拡大や域内調達率の向上が必要であることがわかりました。

【コラムより抜粋】

◆川崎市の「所得の循環」構造
□所得が川崎市の中で循環しておらず、市外へ出て行ってしまっている状態

◆「地域の稼ぐ力」を高めるための基本的な考え方

- ①得意な部分で所得を稼ぐ
- ②地域内で取引を拡大させる
- ③伸びしろのある産業を磨く

※かわさき産業振興プランより作成



川崎市経済労働局
プロジェクトチーム
新井係長、森嶋係長
林様、鶴谷様、福井様

ここがおすすめ！

地域経済循環分析ツールの活用を通じて、本市の産業構造や地域の稼ぐ力の把握、所得循環や消費流出など課題整理にも役立ちました。

また、データが視覚的に分かりやすく整理されているため、職員間での共有をスムーズに行うことができました。

今後も地域経済の持続的発展に資する施策立案に向けた分析や課題認識の共有などに積極的に活用していきたいと考えています。

◆多様な産業の アプローチへ



分析結果や勉強会を通じて、製造業以外にも強みのある産業が多数立地していることがわかり、将来を見据えた多様な産業へのアプローチの必要性を実感しました。

また、所得循環構造図を用いることで、ただ稼ぐだけではなく、「地域内で所得の循環を促進する」ことの重要性を視覚的に理解できました。

地域経済の実態や今後の課題をツールによって「見える化」

◆「松前町スマート・シュリンクSXビジョン」で地域経済循環分析ツールを活用

北海道松前町は、人口減少や気候変動等、社会構造が変化する中で、持続可能な松前町を目指すため、令和5年3月に「松前町スマート・シュリンクSXビジョン」を公表しましたが、ビジョン策定の基礎調査にあたり、地域経済循環分析ツールを活用しました。

【松前町の所得循環構造（2018年）】



※松前町 スマート・シュリンクSXビジョン より作成

所得循環構造からまちの課題を共有

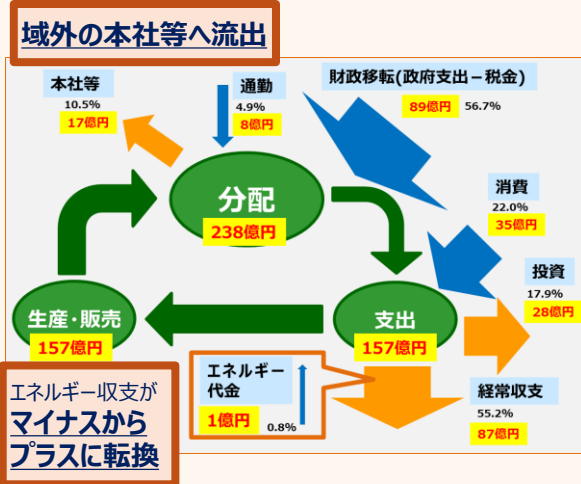
調査の結果、左の所得循環構造から、

- ・財政移転による所得の流入が多く地域の稼ぐ力が小さい状態であること
- ・買い物や観光による消費額で域外から50億円稼いでいるにもかかわらず、投資や経常収支で174億円流出しており、地域の企業の生産拡大に貢献できていないこと

これらのことが分かりました。

◆エネルギーの地産地消に向けた取組みを進めている

【松前町の所得循環構造（2020年）】



風力発電事業によりエネルギー収支がプラスへ

松前町では2019年に風力発電事業が開始され、支出面ではエネルギー収支がマイナスからプラスへ転換しました。

しかし、分配面では本社等への流出が大きくなっています。

次のステップとしてエネルギーの地産地消を進める

このような状況を踏まえ、松前町では次のステップとしてエネルギーの地産地消を進めることとしました。

その結果、2025年には松前町が6割を出資し、松前再エネ電力株式会社が設立されました。

これにより、松前町で発電した再生可能エネルギーを町民が一般需要家より安い価格で購入することや、売電収益を地域振興に還元するなどの取組みなどを目指しています。

ここがおすすめ！

地域経済循環分析ツールは地域の経済状況を定量的に把握し、構造的に分析することができます。

具体的話をして地域の方々に実感を持ってもらうことが大切だと思います。このツールは地域の状況を一体的に説明することができ、具体的なイメージをもつのに役立つツールだと思います。



松前町 畑中 参与
博士(環境科学)

◆町の高校の探求学習で学ぶ

松前町の高校では、地域経済循環分析について学ぶ時間を設けています。

例として近隣地域の散髪屋を利用する人が9割もいるという実態を把握し、域外の商業施設を利用すると所得も域外へ流出してしまうことを学習しました。

地域経済の強みを活かし社会・環境的価値も重視した施策を検討

◆観光に頼りすぎない「製造業」を取引の核としたまちづくりを検討

阿智村は「日本一の星空の村」と呼ばれ、温泉街やキャンプ地など観光業に必要な資源があります。

このような第3次産業中心の地域経済は、地域内需要や来街需要に依存するため、人口減少局面では売上が減少するリスクを抱えています。一方で、製造業は他産業からの中間投入が多く、移り型での経済波及の基盤を厚くする特性があります。

【阿智村の産業間取引構造図】

「製造業」も活用した持続可能なまちづくり

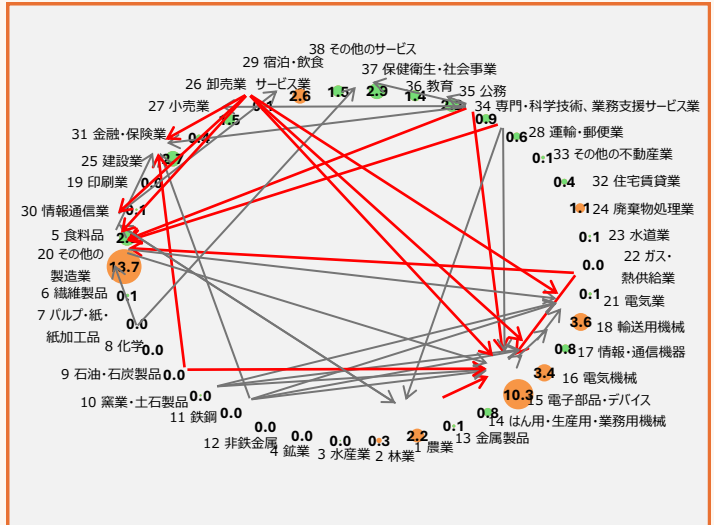
そこで、リニア・まちづくり課では、サービス産業の付加価値向上と製造業の育成を両輪とし、地域全体の産業バランスを整えることで、安定して域外から所得を得る必要があると認識しました。

リニア・まちづくり課では、この認識を今後のまちづくりに向けた有望な仮説と捉えているそうです。

域内取引を強化する

「製造業を軸とすることで地域の産業構造を強くできる」ということは地域経済循環分析からも導くことができます。

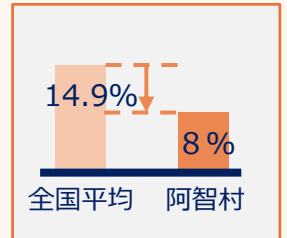
例えば、産業間取引構造図を見ると「宿泊・飲食サービス業」1つに頼るよりも、製造業を軸とし、関連する加工業や小売業との取引を作ること、地域内の産業クラスターができることがわかります。



◆地域経済循環分析から小水力発電の実施へつなげたい

阿智村の産業連関表を用いて地域経済循環分析を行うと、電気業の域内調達割合が8%と少ないことに気が付き、この低い調達率（＝村外からの電力購入による資金流出）を課題と捉えるようになりました。

【電気業域内調達率】



そこで、今後のカーボンニュートラルに向けたエネルギーサイクルの目線から、ただ域外から買うだけでなく、村内の豊富な

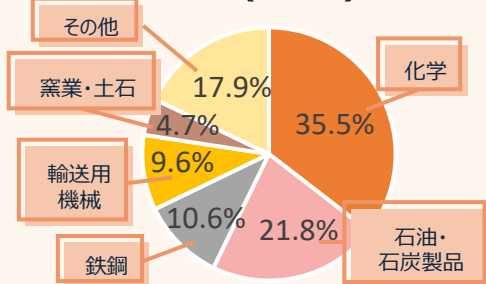
地域の強みを把握し政策提言につなげる

◆地域経済循環分析ツールを活用し、地域の強みを把握

令和6年、ちいき未来研究所は「10年後・20年後の山口県経済」を公表しました。この報告書では、地域経済循環分析ツールを活用し、山口県経済の強みが「化学」をはじめとした製造業であることを把握しました。

分析結果から、山口県が目指すべき姿と施策を提言しており、そのうち「産業」の分野では「産業トランジションの最先端エリア」であることを目指すべき姿としました。

【移出入収支がプラスの業種の構成比(2018)】



※2024 一般財団法人山口経済研究所 作成 山口経済研究所創立50周年記念 10年後・20年後の山口県経済 より作成

3つの施策を提言

- ① 製造業の強みを活かした脱炭素への対応
- ② 製造業に過度に偏らない産業構造への変革
- ③ 成長領域にフォーカスしたビジネスの創出・活性化

「化学」を中心に地域全体で脱炭素化に取り組む

①では、「化学」で稼ぐ力があることを踏まえ、経済が持続的な発展を進めていくには、製造業の強みを残しながら脱炭素化に取り組む必要があると考えました。

その施策例として、エネルギー調達や設備投資に係る企業間の連携を促進するための行政や学術研究機関等による支援拡充などの提言を行っています。

◆地域循環共生圏づくりに向けた合意ツールに活用

広島県神石高原町の地域循環共生圏プラットフォームを構築するにあたり、本分析ツールを活用しました。

地域の人々が協働するために、プラットフォームを作ることが大切なんだね。



産業に対する共通認識を醸成

町長や森林組合長、商工会長、エネルギー会社の責任者といったステークホルダーの間で、主要産業であった「林業」が他産業との取引が僅少な産業であることを共通認識として持つことができました。

これを町の課題と捉え、木質バイオマス発電による地域資源を活用した新たな経済循環の創出に向けた検討体制の構築を目指しました。

最終的に2024年12月から、神石高原バイオマス発電所が稼働を開始しました。

【神石高原町での共通認識事項】

かつて主要産業であった林業は、他産業との連関が僅少な産業に止まっている。林業の活性化により地域における連関を強めていくことは地域における経済循環上においても重要な視点であり、地域に豊富にある森林資源やその他の地域資源を上手く活用することで、農業を含めた多様な産業の持続可能な活性化モデルを構築していく必要がある。

※株式会社YFMFGZONEプランニング「自立・分散型の持続可能な地域づくり」を考えるディスカッションペーパーより抜粋

ここがおすすめ！

分析資料は、全体としても使いやすいし、1枚1枚の資料も完成度が高く、全てを使わずとも相手方と対話のできる資料になっている点がいやしいと思います。

また、こちらでも加工することができるといった自由度の高さも良いです。

◆分析結果をコミュニケーションツールに

ちいき未来研究所では、企業の経営者と話す際に「所得循環構造図」や「産業間の取引構造図」を活用しています。

これらの図を使うことで、その会社の属している産業が地域の中でどのようなお金のつながりをもっているか説明することができます。

また、複数の市町村をまとめて分析でき、他市町村との連携を検討する際の資料として使えることがツールを使う上でのメリットになっています。



ちいき未来研究所
西村 理事長
品川 副理事長
調査研究部 能野 部長

ツールを駆使して商工会議所の戦略づくりや政策提言に活用

青梅商工会議所

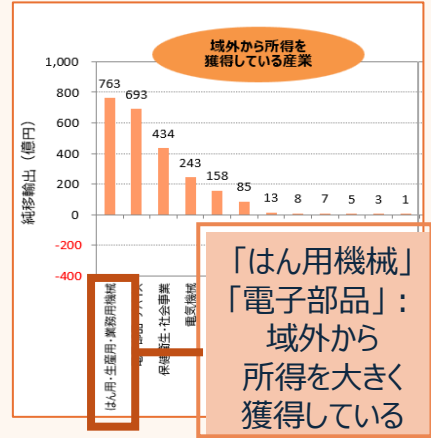
◆「稼ぐ力」のある産業や対処すべき課題を特定し、各種計画に反映

青梅商工会議所では、地域経済循環分析ツールの分析結果に基づき、商工会議所中期ビジョンに、「稼ぐ力のある産業（はん用機械、電子部品等）の強化」「地消地産の推進」といった具体的な方針を盛り込みました。

また、青梅市に対しても政策提言を行い、総合長期計画に基盤産業の振興や地域経済循環の考え方が反映されました。

地域経済循環分析ツールの出力結果を用いることで、「あの企業はすごい」といった感覚や、イメージで語られていた地域の強みを、労働生産性や移輸出額といった具体的な数値で裏付け、客観的に示すことができるようになりました。

【産業別純移輸出額】



地域内から仕入れ等を行う(地消地産)ことで、地域にお金が循環する仕組みにすることが大事だね。



食料品製造業など、地元へ本社を置く企業の活躍に気づききっかけになったよ。



青梅商工会議所
中村 会頭

ここがおすすめ！

感覚論に頼りがちだった地域経済の議論に、客観的な拠り所を与えてくれるツールです。

地域の真の稼ぐ力を可視化し、行政との共通言語を創出。データに基づく具体的な政策提言に繋がる、まさに羅針盤です。

◆各商工会議所による“地域マーケティング”を支える日本商工会議所の取組み

日本商工会議所では、地域経済循環分析ツールを用いて、各地の商工会議所に対し、立地地域の経済分析結果を提供する「地域診断サービス」を行っています。

「地域診断サービス」は、客観データをもとに、他地域との差別化要因を把握することで、地域にヒト・モノ・カネを呼び込むための戦略である“地域マーケティング”に活用されます。

各商工会議所では、これらのデータをもとに、自治体への政策提言や、管内の中小企業への支援を行っています。

ここがおすすめ！

地域経済循環分析は自動で分析結果を得ることができるため、個人の分析能力に関係なく誰でも使いやすいと思います。

複数市町村を選択できるため圏域での分析を行うことができ、アウトプット資料を自由に加工編集することができる点も良いと感じます。

日本商工会議所では、各商工会議所に向けた地域経済循環分析の活用研修も行っているよ。「中小企業支援」と「地域活性化」を柱とする商工会議所では、客観データに基づく地域経済分析が欠かせないんだね。



2017年から8年間で約330件の診断をしているよ。無料かつ自動で分析できるツールを活用しているからこそ実現するサービスだね。



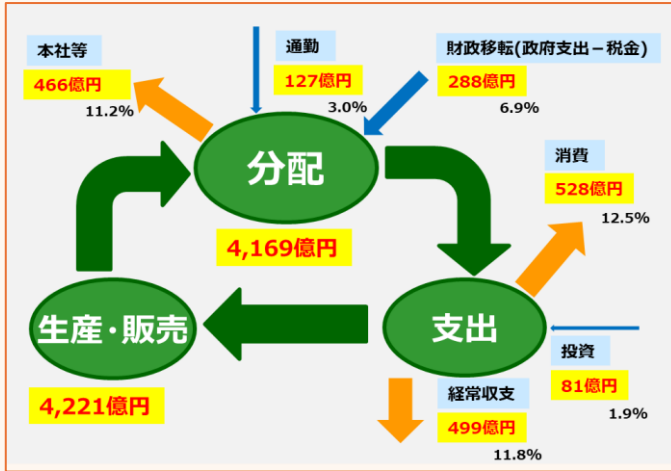
日本商工会議所 地域振興部
浪江 課長、加藤 主査

循環構造の重要性を政策勉強会で共有、結果を総合計画に活かす

◆政策間連携や産業の成長をより加速させるためのアプローチ

袋井市では市の総合戦略をより高度なものにするため、地域経済循環分析を活用しています。

【袋井市の地域経済循環構造】



人口減少が本格化する中、従来の「量」で経済を捉えることに限界を感じ、地域内での資源や所得がどう回っているかという「循環」の視点が不可欠だと考えるようになりました。

令和2年に第2期「輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する際、本分析の「稼ぐ」と「循環」のコンセプトを導入し、域内の資源を有効活用して外から稼ぎ、域内に富を循環させるという一歩進んだ目標を掲げました。

生産額の多寡だけではなく、稼いだ富を域内で循環させることが重要なんだね。

◆戦略実行に向け、分析を共通言語として、政策間連携を促進

ステークホルダーとの勉強会で共通認識を醸成

総合戦略の立案に際し企画部門が先行的に活用したものの、戦略の実効性を高めていくためには、本分析の知見を広く共有し、課題認識や施策の重要性に理解を深めてもらうべきだと考え、多様なステークホルダーを招いた勉強会を開催しました。

その結果、地域経済の現状や課題について共通認識を持つことで他団体との議論が進みやすくなりました。

また、議会には分析の必要性を理解してもらえ、追加の分析調査予算の可決に繋がりました。



勉強会に参加した職員は分析の重要性を理解し、異動先でもその視点を活かしているんだ。

【政策勉強会の様子】



ここがおすすめ！

地域経済循環分析は、漠然としていた自分たちのまちの経済の姿を、データに基づき構造的に可視化してくれます。

それは、行政職員だけでなく、議会や経済団体といった多様な関係者との間で共通の景色を見て議論を始めるための、非常に有効な「入口」となります。



袋井市企画部企画政策課 鈴木 課長

◆総合計画の考え方に反映

長年の分析の成果は、令和7年度に策定した「第3次袋井市総合計画」に理念や政策体系の面で大きく反映されています。

市の新たな将来像を「にぎわい ずっと続く まち ふくろい」としました。「ずっと続く」という言葉には、経済が持続的に循環していくことへの願いも込められており、循環構造の重要性が色濃く反映されているのです。

分析結果が、地域が掲げる構想を実現するための施策を具体化

◆「飯島町環境循環ライフ構想」の実現に向け地域経済循環分析ツールを活用

【飯島町「環境循環ライフ構想」】



長野県飯島町では総合計画に掲げるプロジェクトとして、令和3年に「飯島町環境循環ライフ構想」を打ち出しました。

この構想では、森林や清流といった豊かな自然環境を活かして地域の課題を解決しようとしているんだ。

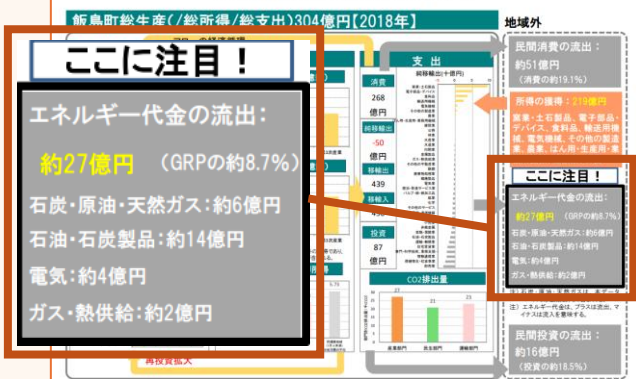


個別の事業実施にあたり、役場内外の関係者との合意形成を図るため、地域経済循環分析ツールを活用し客観的根拠を補強しました。

◆エネルギー代金流出に着目し、域内での発電計画に向け、県との橋渡しに

【飯島町の所得循環構造】

飯島町の所得循環構造について



※飯島町 環境循環ライフ構想 より作成

飯島町では、エネルギー代金が約27億円域外に流出していることがわかりました。

それを踏まえ、「脱炭素」「災害への備え」といった地域課題解決とともに、「自主財源の確保」のため、地域資源を活かした小水力発電に取り組むことにしました。

町の課題を可視化し新たな発電計画へ

町の課題を数値で示すことで、構想実施のための説明に説得力が増した結果、長野県企業局とともに新たな発電計画の検討が進められています。

◆域外に所得が流出している産業を把握し、強みの産業と掛け合わせた事業を実施

【飯島町の産業別純移輸出額】

産業別純移輸出額のグラフから、「宿泊・飲食サービス業」は域外に所得が流出している一方、「農業」で稼いでいることを把握しました。

産業別純移輸出額のグラフから、「域外に所得が流出している産業」がわかるよ。



強みの「農業」で

「宿泊・飲食サービス業」を強化

そこで、域外から所得を得ている「農業」を活かし、農業体験+滞在型観光事業を推進し、課題である「宿泊・飲食サービス業」を強化することになりました。これにより、地域の課題を地域の強みで補う説得力のある施策となりました。

ここがおすすめ！

自治体が実施しようとしていることを住民や外部関係者へ伝えるために、根拠のある数字やデータを使った、わかりやすく俯瞰的に見ることができる資料である点を、ほかの自治体にもお勧めしたいです。



飯島町住民税務課 田中 課長補佐

医療分野に地域経済の観点を導入し、新たな研究を推進

◆二次医療圏を対象とした分析のためにツールを活用

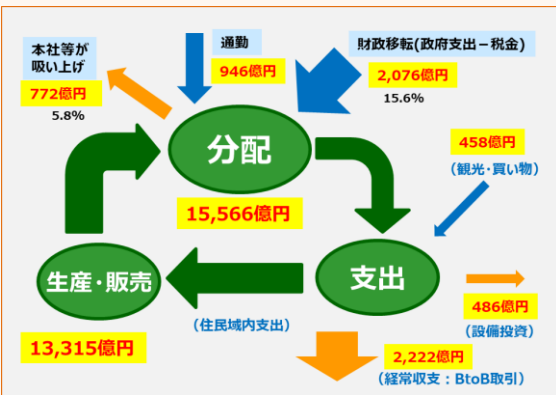
東北医科薬科大学の伊藤教授は、「メンタルヘルス」について研究した際に、治療の在り方は保健、福祉、介護といった地域コミュニティの分野と一体となって分析する必要があることに気が付きました。

この気付きを医療全般に拡張していき、医療と地域コミュニティを総合的に分析するためには「二次医療圏」での医療と地域経済との関係を分析することが必要不可欠であると考えに至りました。

そこで、二次医療圏域で分析が可能な「地域経済循環分析ツール」を活用することにしました。

◆医療を核としたサービス業の連携を推進

【久留米二次医療圏の地域経済循環構造】



【「公共サービス」が地域雇用の受け皿と認識】

伊藤教授は、二次医療圏単位の研究から、久留米二次医療圏は①域内への所得の流入割合が大きいこと、②投資による域外流出割合が大きいことを把握したのです。

また、この二次医療圏では医療や福祉、教育といった「医療サービス」が主要産業であり、医療サービスが地域の雇用の受け皿になっていることをつきとめました。

併せて、診療報酬等の支払いで域内に流入した財政移転と同規模の金額が、経常収支で域外へ流出していることも明らかになりました¹⁾。

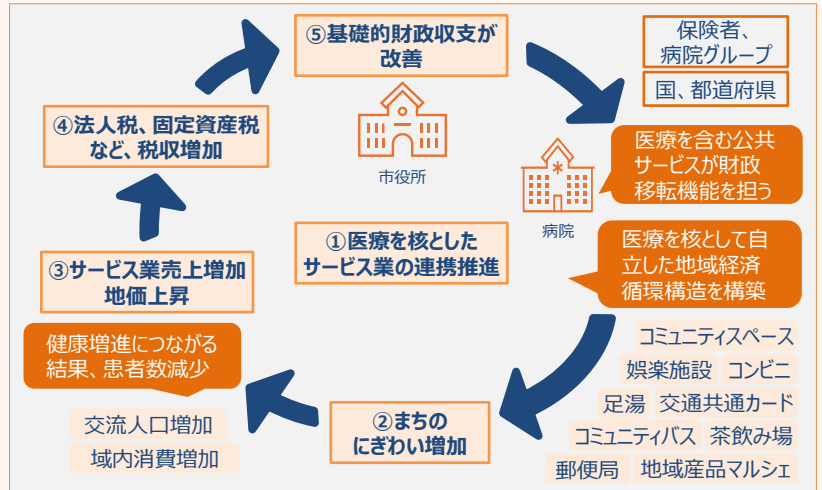
1) 伊藤弘人、他 地域経済循環分析からみた医療機関による革新的な域内経済活性化の可能性 (第2報) 社会保険旬報2760:6-13,2019を参考に作成

【医療を核としたサービス業との連携のイメージ】

医療を核として域内消費を促す

これらの分析結果から、地域の強みで弱みを補う「医療サービスを核とした地域づくり」を打ち出しました^{1,2)}。

具体的には、病院の集客機能を活かし、まちのにぎわいを高め、域内消費を促すまちの姿を描いた上で¹⁾、尾形助教と本ツールを活用して全国の二次医療圏の分析を試みています²⁾。



2) 尾形倫明、他、二次医療圏の地域経済循環構造と医療介護専門職の勤務特性、日本医療・病院管理学会誌 60:86-94,2023.を参考に作成



東北医科薬科大学
伊藤 教授 尾形 助教

ここがおすすめ！

地域経済循環分析ツールは、基礎自治体および複数の自治体で構成される二次医療圏の特徴を、全国における特性を把握した上で分析できるため、明日の地域医療を考える上で欠くべからざるツールです。

今後も、持続可能な地域における医療の在り方の分析・提案に本ツールを活用していく予定です。

経済分析を活用して圏域の可能性を引き出す

◆ 圏域経済の好循環促進に向けたデータを活用してプロジェクトを創出

国の連携中枢都市圏構想のもと、広島県福山市を中心とした7市2町からなる「備後圏域」では、地域経済循環分析を活用し、広域連携のさらなる強化を図っています。

圏域で強みをもつ産業を把握

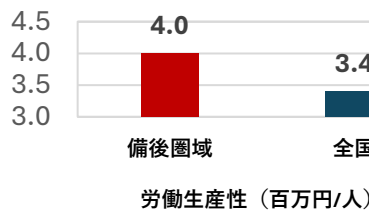
備後圏域は、産業別労働生産性及び修正特化係数の指標から分かるように、繊維産業の競争力が高く、得意な産業です。これは、繊維産業の集積が、備後圏域の強みであることを裏付けたものです。

これに基づき、備後圏域では、福山市、井原市、府中市など複数の自治体が強みとする繊維産業のさらなる活性化を目指し、「備中備後ジャパンデニムプロジェクト」を立ち上げました。



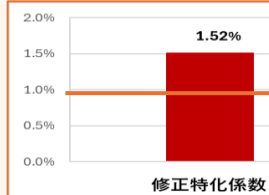
ツールを使うと、圏域単位の分析も簡単にできるよ。

【繊維業の労働生産性】



「繊維業」は全国平均よりも高く、競争力の高い産業だね。

【繊維業の修正特化係数】



修正特化係数が1以上 = 得意な産業であることがわかるよ。

◆ 地域経済循環分析に基づき地域資源を活用した新たな産業戦略を構築

デニム生産を中心としてクラスター形成を検討

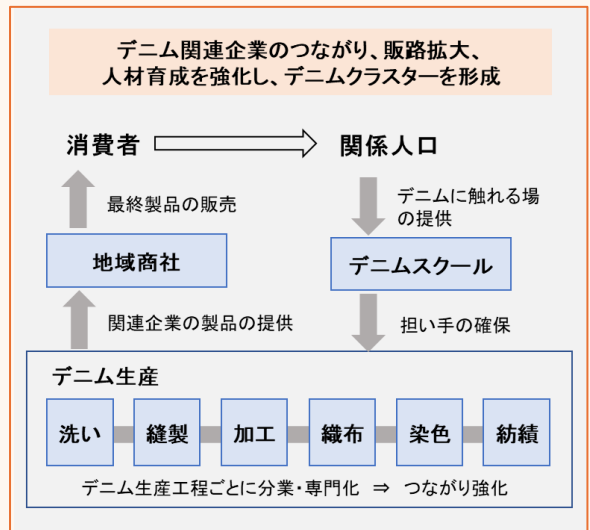
備後圏域の繊維産業は、紡績、染色、織布、縫製といった製造工程がすべて揃っているものの、分業で専門化しており原材料として出荷するのみで、生産地としての認知度は低い状況でした。そこで、関連事業者をつなぎ、域内でクラスターを形成することを検討しました。

自治体をまたいだ共同事業の推進

本プロジェクトでは、分析結果をもとに域内の関連事業者と対話を重ね、ブランド育成や販路拡大、人材育成などの共同事業にも取り組んできました。

現在では、独自ブランドやデニムの地域商社が誕生するなど、地域活性化の成功事例となっています。

【デニムクラスターの形成イメージ】



ここがおすすめ！

地域経済循環分析に照らし合わせて、圏域の課題解決に資する成功事例を生み出したことで、圏域経済の好循環を促進することができました。

圏域経済の実態や傾向から取組の方向性が見えてくることで、関係者間の連携もしやすくなり、域内の一層の活性化につながると考えています。

◆ 圏域経済の連携強化へ

ツールの活用による分析は、域内の産学官民で構成する「びんご圏域活性化戦略会議」等においても、合意形成を図る際の強力な根拠となりました。

分析結果に基づき、外貨の獲得強化、域内原材料等の活用促進や中小企業の競争力向上につながる施策構築など、さらなる連携強化を進めています。



福山市
中村 副市長

効果的な予算編成のために波及効果分析ツールを活用

◆ 施策が地域に与える経済効果を客観的に把握する手法として活用

宮城県仙台市では、これまで県が作成した「宮城県産業連関表」を利用し経済効果を見込んできましたが、市単独での効果を適切に把握したいという庁内ニーズが高まりました。

【仙台市役所での勉強会の様子】



経済波及効果の計測には地域の産業連関表が必要だけど、近年は作成しない自治体も増えているよ。



産業連関表を新たに作成するには、多くの課題があったことから、環境省が提供する「経済波及効果分析ツール」に着目しました。

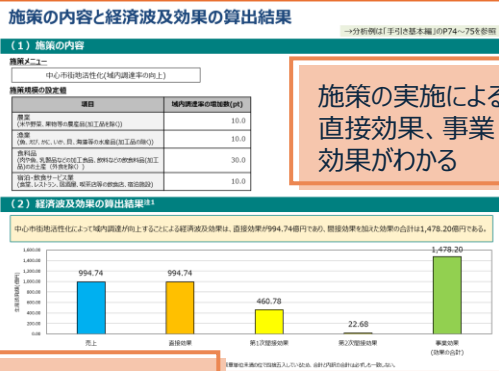
ツールの有効性について検証を行ったのち、全庁的な活用を促進するための勉強会を開催しました。勉強会では、具体的な事例を交えながら、経済効果の考え方や本ツールの操作方法について学びました。

部署横断的な勉強会で課題認識が共有され、庁内連携につながっただね。



◆ 予算編成などに経済波及効果分析ツールを積極的に活用

【経済波及効果分析ツールの出カイメージ】



事業スキームを自由に変えられる

勉強会を踏まえ、施策検討における費用対効果の重要性が改めて確認され、予算編成においても経済波及効果などの客観的な事業効果を検証したうえで要求する仕組みづくりが進みました。

令和8年度予算編成からは、経済や観光など様々な分野で本ツールを用いて経済効果を算出し、予算編成や施策の立案、検証に活用するなど、庁内での活用が広がっています。

経済効果が効率的に地域へ帰着するような予算編成ができ、市の財政についてより根拠のある理由を説明できるようになるね。



ここがおすすめ！

本来、経済波及効果分析を行うには、地域の経済構造を反映した産業連関表の作成が不可欠です。しかし、本ツールは無償で公開されており、市町村単位での分析も可能です。

産業連関表を持たない自治体にとって有用なツールと考えられます。

◆ 手引書を参考に検討

経済波及効果分析ツールの活用にあたっては、環境省ホームページに掲載されている「共通手引き詳細編(副読本)」を参考にしました。

初心者におすすめの手引き

本書は地域経済波及効果の考え方から分析事例まで解説しており、本ツールを初めて使う方へ丁寧に説明しています。



仙台市まちづくり政策局
政策企画課
増田 主任

施策の効果を把握する 経済波及効果分析

環境・経済・社会の三面で地域の現状を総合的に分析

◆経済面に加えて地域の環境面や社会面の現状もデータで分析したい

環境・経済・社会の三面で統合的に地域の課題を解決していくには、「**地域の環境面や社会面の現状はどうか**」「**他地域と比較するとどうなのか**」といったより深い分析を行うために「**地域指標分析ツール**」が有用です。

これまでの事例で地域資源を活かした事業が紹介されていたけど、自分の地域の地域資源は地域指標分析ツールで確認できるよ。

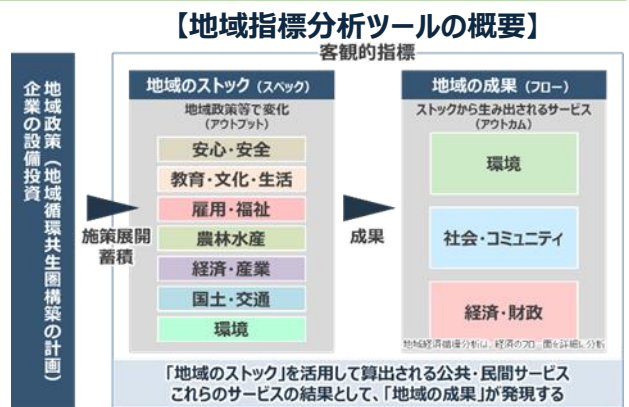


地域指標分析ツールでできること

◆171の指標（統計データ）から全国の市区町村を分析できる

地域指標分析では、施策が生み出す結果とその蓄積を示すストック指標7分野、ストックがもたらす変化や便益を示す成果指標3分野に分類して表示します。

市区町村別の指標ツールとしては**国内最多である171指標を掲載**しています。



◆指標の偏差値を見ることで、自地域はどれだけ良いのか・悪いのか簡単に把握できる

地域指標の実数値を見るだけでは、それぞれの項目で自分の地域がどの分野でどれくらい良いのか悪いのか判断が困難なことがあります。

そこで、**偏差値と順位**により、全国の市区町村と比較した地域の状況が把握できます。

【出力資料のイメージ】



地域指標分析ツールで把握できる指標の例

■ ストック指標

- 安心・安全** 人口当たりの警察署の数
- 教育・文化・生活** 人口当たりの大学数
- 雇用・福祉** 人口当たりの医師数、病床数
- 農林水産** 耕地面積、農業従業者数の割合
- 経済・産業** 人口当たりの商店街数
- 国土・交通** 徒歩圏に避難所がある世帯の割合
- 環境** 人口当たりの地域資源（自然景観資源）数

■ 成果指標

- 環境** 再生可能エネルギーの生産額割合
- 社会・コミュニティ** 相対的貧困率、非正規雇用の割合
- 経済・財政** 財政力指数、自主財源比率

など

地域経済循環分析ツール・地域指標分析ツール
ダウンロードはこちら

<地域経済循環分析>



環境省 地域経済循環分析



<地域指標分析>



環境省 地域指標分析



1-1

地域を強くするヒント 地域経済循環分析 活用事例集（2026年3月）

発行：環境省大臣官房地域政策課 地域循環共生圏推進室

制作：株式会社価値総合研究所

